

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 中川 正人

TEL 0274-22-2889

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,059	0.0	△64	—	△34	—	△103	—
22年3月期	1,059	2.3	△185	—	△189	—	△230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△167.94	—	△4.9	△1.5	△6.0
22年3月期	△373.35	—	△10.1	△7.6	△17.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,261	2,048	90.6	3,323.80
22年3月期	2,376	2,154	90.7	3,495.73

(参考) 自己資本 23年3月期 2,048百万円 22年3月期 2,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	131	54	51	321
22年3月期	△173	△16	△21	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430	△13.7	△50	—	△50	—	△52	—	△84.36
通期	910	△14.1	10	—	25	—	20	—	32.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、25ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	616,400 株	22年3月期	616,400 株
23年3月期	14 株	22年3月期	5 株
23年3月期	616,386 株	22年3月期	616,395 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 重要な会計方針の変更	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(セグメント情報等)	40
(持分法投資損益等)	43
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出、雇用の下支え効果により大企業を中心に緩やかな企業業績の回復が見られておりました。その一方で、急激な円高の進行や欧州諸国の財政危機に端を発する海外経済の減速懸念により、昨年夏以降先行きの不透明感が強まり、また雇用も依然厳しい状態が続いております。さらに、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、未曾有の被害をもたらし、今後の日本経済のみならず世界経済に与える影響が心配されるところであります。

一方、当社の属する医薬品業界は、大手医薬品会社各社において2010年前後に主力の大型製品が特許切れを迎え、各社はより収益性の高い技術の導入や合併の推進、研究開発の特化などへと展開しております。

このような状況の下、当社は、収益の大きな柱の一つであった米国Taconic Farms, Inc. の遺伝子改変マウス及び遺伝子改変ラットの製品販売において、日本での独占販売代理店契約が平成22年9月30日をもって終了となったため、経営基盤が危惧される事態に陥りました。そこで、販売戦略の抜本的な見直し、人件費削減等の合理化、組織再編及び本社ビルの売却などの具体的な経営改善策を積極的に進め、全社的な経営体質の強化を図り、当期下期には3期ぶりに黒字（なお26期下期の黒字は、ライセンス料2億円の売上が寄与しております）に転じ、通期のキャッシュ・フローを黒字にすることが出来ました。この結果、事業別の売上高の状況は以下の通りとなりました。

・研究用関連事業

従来の研究用試薬関連と実験動物関連を合わせた研究用関連事業において、実験動物関連は、前記のように米国Taconic Farms, Inc. 製品の日本での独占販売代理店契約が終了となったため、前年実績を大きく下回りました。その一方で、研究用試薬関連は、差別化の出来る自社独自の抗体製品及び測定キット製品の開発に注力し、かつ販売強化に努めてまいりました。さらに、細胞培養関連試薬や受託サービスにおいても営業力を強化した結果、前年実績を大きく上回ることができました。その結果、研究用関連事業の売上高は、実験動物関連の減少分を最小限にとどめることができ、885,917千円（前年同期比2.4%減）、営業利益は49,523千円（前年同期は43,365千円の営業損失）となりました。

・医薬用関連事業

医薬用関連事業は、体外診断用医薬品の販売において、堅調に推移しております。その結果、売上高171,407千円（同13.8%増）、営業損失は108,663千円（前年同期は133,168千円の営業損失）となりました。医薬シーズライセンスに関しては、米国BG Medicine, Inc. と抗ガレクチン-3抗体についての独占契約による契約料収入が発生しました。また、米国Intellect Neurosciences, Inc. に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）のアルツハイマー型認知症の治療用医薬品の開発が継続中であります。

・その他

その他の水溶化クレアチン水の売上高は2,249千円（同46.9%増）、営業損失は4,955千円（前年同期は8,874千円の営業損失）となりました。

これらの結果、売上高は1,059,574千円（前年同期比0.0%増）、営業損失は64,096千円（前年同期は185,409千円の営業損失）、経常損失は34,362千円（前年同期は189,857千円の経常損失）、当期純損失は103,519千円（前年同期は230,133千円の当期純損失）となりました。

このような厳しい状況が続く中、当社は、自社開発製品販売において、国内外の販売強化を目的とする他社との業務提携を積極的に行い、国内外において市場での評価が高い当社製品の販売網を整理・拡大し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の国内外の販売増に注力してまいります。また、

研究開発及び商品開発において、当社の強みであるアルツハイマー病、がん及び炎症はもとより、糖及び脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する、他のバイオベンチャー企業と積極的に提携し、診断や治療への応用を視野に入れた新製品開発を集中的に推進してまいります。

さらに、遺伝子組換えカイコによる抗体生産技術を早期に確立し、自社抗体製品の生産効率を飛躍的に改善していく所存であります。また、研究用試薬、診断薬原料などへの販売に向けた実用化、さらに将来に向けてトランスジェニックカイコによる医薬品への挑戦を推進してまいります。

② 次期の見通し

次期の我が国経済は、東日本大震災による被害の拡大状況や、一方で復興の進展の状況などの経済に与える影響が予測できないことから、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また、雇用の大幅な調整が引き続き懸念されます。

研究用試薬業界においては、引き続き、業界の置かれている環境がさらに厳しくなると予想しております。このような経営環境下にあつて、当社は、継続して経費削減に努める一方、さらに急速な事業環境の変化に見合ったさらなる企業構造の強化、研究開発型企業としての基盤技術の強化と新製品の継続上市、そして将来への医薬シーズ開発へと集中させてまいります。

研究用関連事業については、製薬企業、公的研究所などが重要テーマとして取り組んでいるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖尿病・循環器病などの代謝性疾患に対しての創薬研究に有用と考えられる製品群の発売を計画しております。また、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を確立し、本技術を応用した製品販売を目指してまいります。

医薬用関連事業については、医薬品シーズの導出を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高910,000千円（前年同期比14.1%減）、営業利益10,000千円（前年同期は営業損失64,096千円）、経常利益25,000千円（前年同期は経常損失34,362千円）、当期純利益20,000千円（前年同期は当期純損失103,519千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、前事業年度末比21.9%増の861,137千円となりました。これは主に、売上債権（受取手形、売掛金）の回収が進んだことにより売上債権が135,744千円減少しましたが、その一方、資金の借入を80,000千円行ったこと、旧高崎本社ビルを売却したこと、投資有価証券の売却等を行ったことにより現金及び預金が254,274千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、前事業年度末比16.2%減の1,400,004千円となりました。これは主に、旧高崎本社ビルの売却や減価償却により有形固定資産が129,547千円の純減となったこと、有価証券の売却、評価損の計上等により投資有価証券が80,235千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比28.0%減の124,670千円となりました。これは主に、前受金が17,047千円減少したこと、前事業年度期末に販売が好調だったことに伴い一時的に増加した買掛債務の支払を行ったことにより買掛金が29,926千円減少したこと等によるものであります。

す。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比79.9%増の87,723千円となりました。これは主に、金融機関より資金の調達を80,000千円行ったこと等により長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比4.9%減の2,048,748千円となりました。これは主に、当期純損失を103,519千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ238,266千円増加し、321,684千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は131,159千円（前年同期は173,795千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上117,037千円の計上があったこと、売上債権の回収が進んだこと（売掛債権の減少136,059千円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は54,740千円（前年同期は16,940千円の減少）となりました。これは主に、旧高崎本社ビル売却による有形固定資産の売却による収入が65,817千円あったこと、投資有価証券の売却による収入が50,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は51,273千円（前年同期は21,114千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が27,600千円あった一方、金融機関より資金の調達を80,000千円行ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	89.6	91.4	91.3	90.7	90.6
時価ベースの自己資本比率	120.1	38.2	19.8	31.9	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	72.9	—	241.7	—	89.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1	—	21.4	—	74.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりま

す。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。

一方、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当については、利益が計上できなかったため、内部留保の水準を勘案し、無配としております。一方、次期の剰余金の配当については、本業における通期での黒字は小額と見込んでおりますため、内部留保を勘案し、無配とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動においてリスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(会社の事業戦略に関するリスク)

① 新規事業の立ち上げについて

当社は、企業価値の最大化を追求するため、基盤技術である抗体作製技術からなる従来の研究用関連事業はもとより、医薬用関連事業及びその他事業を積極的に展開していく方針であります。新規事業を立ち上げるためには相応のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業に精通した研究員やプロジェクトを推進できる人材を早急に確保し、ノウハウを構築する必要があります。さらに、新規事業には多額の研究開発費が先行することが想定されております。よって、新規事業に係る事業化の遅れは業績を大きく悪化させるおそれがあります。

② 基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用関連事業と医薬用関連事業の両事業を主軸としております。特に医薬用関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

また、このような収益構造の変化に加え、新規事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。さらに、研究開発テーマの大幅な変更により、従来の設備の改修や除却が必要となるおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損や除却の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

(各事業に関するリスク)

① 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われま。当社においても鋭意努力し、新製品を発売しているものの、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となったり、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しないことなどから、売上が伸び悩み、また利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 医薬用関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬用関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権、販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたとしても譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発が遅れる又は中止となった場合には、予定していたマイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

また、体外診断用医薬品販売は、米国Thermo Fisher Scientific, Inc.からの仕入に係るものであります。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

イ 抗体医薬品シーズ探索

当社は、大学医学部との共同研究から、がん領域等における新たな抗体医薬品のシーズ開発を行っております。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体 (82E1)

当社は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。当社は、開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。今後、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ハ 循環器疾患に対する体外診断用医薬品

当社は、大学医学部との共同研究から、拡張型心筋症の予後に係わるタンパク質として、Tenascin-Cを見出しております。さらに大学と共同で本疾患における臨床研究を行っております。

ニ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出しております。当社は、悪性中皮腫の早期診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを開発し、本キットを用いて、約5万人規模に及ぶ研究型検診による臨床研究を行っております。

ホ 膵臓がんに対する体外診断用医薬品

当社は、2011年4月25日より、トランスジェニック社と新規膵臓がんマーカー候補タンパク質に対する高親和性抗体の診断応用に向けた共同研究を行っております。今後、トランスジェニック

社は当該抗体の診断応用に向けたキット化、また当社はキットの最適化及び有用性検証と基幹技術の相互補完を行い、両社共同で新規膵臓がんマーカーの診断応用の研究を進めてまいります。

へ 遺伝子組換えカイコによるタンパク質の生産と体外診断用医薬品等への実用化

当社は、遺伝子組換えカイコの繭から抗体等のタンパク質を発現させる技術を有しております。

当社は、群馬県との共同研究から本技術を発展させ、これらのタンパク質の生産効率の向上、さらに体外診断用医薬品等の産業利用に向けた研究を進めてまいります。

(事業遂行上のリスク)

① 特定の取引先への依存度について

体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの仕入先である米国Thermo Fisher Scientific, Inc.に対する当事業年度の仕入依存度は、18.5%と高い水準となっております。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 抗体作製技術への依存度について

当社の基盤技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位性のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

③ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われまます。当社は、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 第三者等の侵入について

当社の研究所においては、実験動物が飼育されております。当社は、十分なセキュリティ体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

⑤ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようホームページ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

⑥ 為替レートの変動について

当社は、研究用関連事業、及び医薬用関連事業において、海外企業から研究用試薬等を輸入しているほか、海外企業あるいは海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティ強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

⑧ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(組織に関するリスク)

① 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、役職員計63名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(規制に関するリスク)

① 法的規制について

イ 薬事法

当社が輸入販売する体外診断用医薬品タゴシッドTDMキット並びに、(株)ニッピより委託製造する牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。本両製品は、当社の主力製品の一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合に

は、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

ニ 毒物劇物取締法

当社が事業で使用する研究用試薬は、「毒物および劇物取締法」（毒劇物取締法）の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

② 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があります。そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

(その他のリスク)

株主還元政策について

当社は、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。医薬用関連事業などにも積極的に取り組み始めた研究開発型企業であるため、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において継続して営業損失を計上しておりますが、平成22年10月22日公表の「中期経営計画」の施策を着実に実行し、平成23年3月期下期の営業利益黒字化及び通期の営業キャッシュ・フロー黒字化を達成することが出来ました。さらに、今後は24年3月期の営業利益の黒字化を図るため、平成23年4月18日公表の「中期経営計画」の重点施策を着実に実行してまいります。

(今後の主な重点施策)

- ① 自社開発製品販売において、国内外の販売強化を目的とする他社との業務提携を積極的に行い、国内外における市場での評価が高い当社製品の販売網を整理・拡大し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の販売増に注力してまいります。
- ② 研究開発及び商品開発において、当社の強みであるアルツハイマー病、がん及び炎症はもとより、糖及び脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する、他のバイオベンチャー企業と積極的に提携し、診断や治療への応用を視野に入れた新製品開発を集中的に推進してまいります。
- ③ 遺伝子組換えカイコによる抗体生産技術を早期に確立し、自社抗体製品の生産効率を飛躍的に改善していく所存であります。また、研究用試薬、診断薬原料などへの販売に向けた実用化、さらに将来に向けてカイコによる医薬品への挑戦を推進してまいります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう医療社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年10月22日公表の「中期経営計画」の施策を着実に実行し、平成23年3月期下期の営業利益黒字化及び通期の営業キャッシュ・フロー黒字化を達成することが出来ました。さらに、今後は24年3月期の営業利益の黒字化を図るため、平成23年4月18日公表の「中期経営計画」の重点施策を着実に実行してまいります。

(今後の主な重点施策)

- ① 自社開発製品販売において、国内外の販売強化を目的とする他社との業務提携を積極的に行い、国内外における市場での評価が高い当社製品の販売網を整理・拡大し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の販売増に注力してまいります。
- ② 研究開発及び商品開発において、当社の強みであるアルツハイマー病、がん及び炎症はもとより、糖及び脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する、他のバイオベンチャー企業と積極的に提携し、診断や治療への応用を視野に入れた新製品開発を集中的に推進してまいります。
- ③ 遺伝子組換えカイコによる抗体生産技術を早期に確立し、自社抗体製品の生産効率を飛躍的に改善していく所存であります。また、研究用試薬、診断薬原料などへの販売に向けた実用化、さらに将来に向けてトランスジェニックカイコによる医薬品への挑戦を継続してまいります。

特に、医薬用関連事業は、収益計上ができるようになるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標で業績評価を行うことができません。このため、目標とすべき経営指標は特に設定しておりませんが、中長期的な採算を勘案して研究開発投資を行うこととしております。

また、研究用関連事業につきましては、研究開発費や間接部門の経費をできるだけ回収できるよう、より効率性を重視した製品開発を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、医薬用関連事業における自社シーズの医薬品としての展開、研究用関連事業においては、大学、製薬企業及び他のバイオベンチャー企業等と積極的に共同研究を行い、診断や治療への応用を視野に入れた差別化の出来る製品開発に加え、カイコの繭中に目的タンパク質を効率よく生産できる技術を確立し、産業利用を目指します。

平成18年3月期及び平成19年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体が医薬シーズとして認められ、複数の契約を締結することができました。また、平成21年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体がうつ血性心不全の体外診断用医薬品開発で使用する契約を海外の企業と締結いたしました。さらに平成22年3月には、同社と体外診断用医薬品使用の目的での本抗体産生細胞の供給及び販売の独占契約を締結いたしました。さらに、平成23年1月には、同社より正式に、米国食品医薬品局(通称FDA)より許可された、慢性心不全と診断された患者の予後を評価するための補助として臨床的評価と組み合わせて使用するガレクチン-3測定用の体外診断用医薬品の販売を開始したとの報告を受けております。既に同社は数社の大手診断薬企業と商品化開発の契約も行ってお

り、今後各社既存の測定システム及びワークフローに適用したガレクチン-3測定ができるようになり、全世界での測定が展開されようとしております。今後供給量に応じた収益が見込まれております。これらの実績に基づき、当社は継続して研究用試薬のみならず、医薬用関連事業に進出してまいります。自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、診断薬や医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、原料供給や、契約金及びロイヤリティーによる収益計上を目指します。

一方、販売戦略においては、国内外での自社開発製品の販売強化を目的とする他社との業務提携を積極的に継続し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の国内外での販売ネットワークの拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬用関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② 疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉えておりましたが、収益の大きな柱の一つであった米国Taconic Farms, Inc. の遺伝子改変マウス及び遺伝子改変ラットの製品販売において、日本での独占販売代理店契約が平成22年9月30日をもって終了となったため、経営基盤が危惧され、実験動物事業の見直しをせまられました。当社は、人員削減等の合理化、組織再編及び本社ビルの売却などの具体的な経営改善策を進めてまいりましたが、今後、本事業の中心的な役割を担ってきた三笠研究所での事業の見直しをさらに進める方針であります。

③ パイプラインの拡充

医薬用関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

④ 新規事業への取り組み

研究用関連事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を有しております。今後、目的タンパク質の生産効率の向上、さらに体外診断用医薬品等の産業利用を確立してまい

ります。低い製造コストが期待できるため、自社製品への応用によるコスト削減や、製造受託サービス等への可能性に繋がると考えております。現在当社は、抗体の大量生産や安定した飼育管理法の確立を目指し、群馬県蚕糸技術センターと共同研究を行っております。

⑤ 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用関連事業及び医薬用関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企业である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

⑥ 財務安定性の確保

当社は、研究開発型企业として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針ではありますが、投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

また、必要に応じて、公募あるいは第三者割当による増資を視野に入れてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,511	349,785
受取手形	116,301	85,565
売掛金	254,431	149,423
有価証券	—	25,000
商品及び製品	49,376	47,042
仕掛品	110,787	116,273
原材料及び貯蔵品	59,367	61,777
前払費用	13,977	13,234
未収還付法人税等	1,424	72
その他	5,616	13,018
貸倒引当金	△80	△56
流動資産合計	706,712	861,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,251,444	※ 1,187,892
減価償却累計額	△544,860	△574,088
建物(純額)	706,584	613,804
構築物	59,095	59,095
減価償却累計額	△43,413	△46,250
構築物(純額)	15,681	12,844
機械及び装置	84,147	101,961
減価償却累計額	△67,744	△88,965
機械及び装置(純額)	16,403	12,996
車両運搬具	417	417
減価償却累計額	△356	△382
車両運搬具(純額)	60	34
工具、器具及び備品	411,758	450,673
減価償却累計額	△353,354	△380,550
工具、器具及び備品(純額)	58,403	70,122
土地	※ 403,788	※ 362,687
リース資産	5,574	5,574
減価償却累計額	△2,136	△3,251
リース資産(純額)	3,437	2,322
有形固定資産合計	1,204,359	1,074,812
無形固定資産		
特許権	35,341	6,940
商標権	557	440
ソフトウェア	4,323	72,601
ソフトウェア仮勘定	92,916	—
その他	940	940
無形固定資産合計	134,079	80,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	265,911	185,676
関係会社株式	6,074	1,082
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	23,482	10,989
長期前払費用	4,185	7,558
破産更生債権等	645	—
保険積立金	36,321	33,259
その他	300	5,403
貸倒引当金	△5,645	—
投資その他の資産合計	331,575	244,269
固定資産合計	1,670,013	1,400,004
資産合計	2,376,726	2,261,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,050	17,123
1年内返済予定の長期借入金	※ 20,000	※ 31,400
リース債務	1,114	1,114
未払金	48,359	42,995
未払法人税等	7,163	7,539
未払消費税等	7,951	2,044
前受金	29,907	12,859
預り金	6,765	5,819
賞与引当金	4,912	3,773
流動負債合計	173,224	124,670
固定負債		
長期借入金	※ 45,000	※ 86,000
リース債務	2,322	1,207
退職給付引当金	246	184
その他	1,181	331
固定負債合計	48,750	87,723
負債合計	221,975	212,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金	1,416,578	1,416,578
資本剰余金合計	1,416,578	1,416,578
利益剰余金		
利益準備金	1,962	1,962
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△823,267	△926,786
利益剰余金合計	△821,305	△924,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
自己株式	△4	△16
株主資本合計	2,167,078	2,063,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,327	△14,799
評価・換算差額等合計	△12,327	△14,799
純資産合計	2,154,750	2,048,748
負債純資産合計	2,376,726	2,261,142

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	515,107	616,197
商品売上高	544,303	439,521
知的財産権等収益	—	3,854
売上高合計	1,059,411	1,059,574
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	37,963	41,999
当期製品製造原価	264,196	255,527
合計	302,159	297,527
製品他勘定振替高	—	※1 136
製品期末たな卸高	※3 41,999	※3 36,762
製品売上原価	260,160	260,627
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,113	7,376
当期商品仕入高	292,586	230,568
合計	305,700	237,945
商品他勘定振替高	※2 531	※2 49
商品期末たな卸高	※3 7,376	※3 10,279
商品売上原価	297,792	227,615
売上原価合計	557,952	488,243
売上総利益	501,458	571,331
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,475	15,812
広告宣伝費	4,609	3,334
貸倒引当金繰入額	31	25
役員報酬	36,420	32,214
給料及び手当	117,579	95,647
賞与	9,502	4,468
賞与引当金繰入額	2,089	1,543
退職給付費用	3,800	3,171
法定福利費	19,029	16,181
旅費及び交通費	17,641	12,806
支払報酬	62,367	44,989
寄付金	23,320	22,020
減価償却費	22,766	37,810
研究開発費	※4 255,873	※4 256,020
その他	93,359	89,380
販売費及び一般管理費合計	686,867	635,427
営業損失(△)	△185,409	△64,096

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	696	541
受取配当金	37	—
助成金収入	—	26,204
保険解約返戻金	2,384	6,743
その他	1,466	1,080
営業外収益合計	4,584	34,570
営業外費用		
支払利息	1,345	1,761
為替差損	2,653	2,614
貸倒引当金繰入額	5,000	—
その他	34	460
営業外費用合計	9,032	4,837
経常損失(△)	△189,857	△34,362
特別利益		
補助金収入	—	688
抱合せ株式消滅差益	—	5,198
貸倒引当金戻入額	1,913	694
特別利益合計	1,913	6,581
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 22,504
固定資産除却損	※6 121	※6 15,447
特別退職金	—	8,581
減損損失	—	※7 10,886
投資有価証券売却損	2,843	2,764
投資有価証券評価損	9,781	—
関係会社株式評価損	26,886	—
その他	—	11,470
特別損失合計	39,632	71,654
税引前当期純損失(△)	△227,577	△99,436
法人税、住民税及び事業税	2,556	4,082
法人税等合計	2,556	4,082
当期純損失(△)	△230,133	△103,519

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		50,043	18.6	50,590	19.3
II 労務費		101,212	37.7	102,725	39.1
III 経費	※2	117,338	43.7	109,206	41.6
当期総製造費用		268,594	100.0	262,522	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,389		110,787	
合計		374,983		373,309	
他勘定振替高	※3	—		1,508	
期末仕掛品たな卸高	※4	110,787		116,273	
当期製品製造原価		264,196		255,527	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 30,724千円 消耗品費 37,126千円 水道光熱費 16,576千円	※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 27,216千円 消耗品費 35,401千円 水道光熱費 14,585千円
※3. _____	※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究開発費への振替高 1,508千円
※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 △1,792千円	※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 4,117千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,810	1,571,810
当期末残高	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,416,578	1,416,578
当期末残高	1,416,578	1,416,578
資本剰余金合計		
前期末残高	1,416,578	1,416,578
当期末残高	1,416,578	1,416,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,962	1,962
当期末残高	1,962	1,962
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△593,134	△823,267
当期変動額		
当期純損失(△)	△230,133	△103,519
当期変動額合計	△230,133	△103,519
当期末残高	△823,267	△926,786
利益剰余金合計		
前期末残高	△591,172	△821,305
当期変動額		
当期純損失(△)	△230,133	△103,519
当期変動額合計	△230,133	△103,519
当期末残高	△821,305	△924,824
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△4	△16
株主資本合計		
前期末残高	2,397,211	2,167,078
当期変動額		
当期純損失(△)	△230,133	△103,519
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	△230,133	△103,531
当期末残高	2,167,078	2,063,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,114	△12,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△2,471
当期変動額合計	△213	△2,471
当期末残高	△12,327	△14,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,114	△12,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△2,471
当期変動額合計	△213	△2,471
当期末残高	△12,327	△14,799
純資産合計		
前期末残高	2,385,097	2,154,750
当期変動額		
当期純損失(△)	△230,133	△103,519
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△2,471
当期変動額合計	△230,347	△106,002
当期末残高	2,154,750	2,048,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△227,577	△99,436
減価償却費	112,333	117,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,118	△669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,841	△1,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146	△61
受取利息及び受取配当金	△733	△541
支払利息	1,345	1,761
為替差損益 (△は益)	△159	111
有形固定資産除却損	121	1,296
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	22,504
無形固定資産除却損	—	14,151
減損損失	—	10,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,781	—
関係会社株式評価損	26,886	4,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,843	2,764
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△5,198
補助金等収入	△210	△26,945
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,216	136,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,512	△5,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,245	△29,926
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,913	645
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,495	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,087	△1,284
その他	10,260	△33,380
小計	△170,968	108,061
利息及び配当金の受取額	794	532
利息の支払額	△1,291	△1,767
補助金等の受取額	210	26,945
法人税等の支払額	△2,805	△2,703
法人税等の還付額	264	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,795	131,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,094	△26,101
定期預金の払戻による収入	22,073	10,094
有形固定資産の取得による支出	△11,894	△32,276
有形固定資産の売却による収入	—	65,817
無形固定資産の取得による支出	△35,280	△5,010
投資有価証券の売却による収入	50,000	50,000
関係会社株式の取得による支出	△16,750	—
関係会社貸付けによる支出	△14,000	△7,000
貸付金の回収による収入	5,019	3,996
その他	△15	△4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,940	54,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△27,600
自己株式の取得による支出	—	△12
リース債務の返済による支出	△1,114	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,114	51,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,691	237,062
現金及び現金同等物の期首残高	295,108	83,417
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,204
現金及び現金同等物の期末残高	* 83,417	* 321,684

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～8年	工具、器具及び備品	3～18年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産 同左</p>
建物	10～50年							
機械及び装置	4～8年							
工具、器具及び備品	3～18年							

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更について、従来、商品及び原材料については先入先出法による原価法を採用し、貯蔵品については最終仕入原価法を採用していましたが、当事業年度より、商品・原材料及び貯蔵品とも総平均法による原価法を採用しております。この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、新会計システムの導入を行ったことを機に、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「法人税等還付加算金」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度における「法人税等還付加算金」の金額は52千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた特別損失の「関係会社株式評価損」は特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社株式評価損」の金額は4,992千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,363千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000千円</td> </tr> </table>	建物	119,925千円	土地	130,438千円	計	250,363千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	45,000千円	計	65,000千円	<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,013千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> </table>	建物	112,575千円	土地	130,438千円	計	243,013千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	25,000千円	計	45,000千円
建物	119,925千円																								
土地	130,438千円																								
計	250,363千円																								
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	45,000千円																								
計	65,000千円																								
建物	112,575千円																								
土地	130,438千円																								
計	243,013千円																								
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	25,000千円																								
計	45,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. _____	※1. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高 136千円								
※2. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高 531千円	※2. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高 49千円								
※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △614千円	※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,235千円								
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 255,873千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,020千円								
5. _____	※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 20,328千円 建物 949千円 工具、器具及び備品 1,225千円								
※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 121千円	※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 特許権 13,410千円 機械及び装置 1,253千円 ソフトウェア 740千円 工具、器具及び備品 43千円								
	※7. 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">研究用</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、特許権</td> <td style="text-align: center;">群馬県藤岡市</td> <td style="text-align: center;">無細胞蛋白質合成機及びそれに付随する特許権</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	研究用	機械及び装置、特許権	群馬県藤岡市	無細胞蛋白質合成機及びそれに付随する特許権
用途	種類	場所	その他						
研究用	機械及び装置、特許権	群馬県藤岡市	無細胞蛋白質合成機及びそれに付随する特許権						
	<p>当社は研究用途で当該装置及び特許権を購入し、研究成果の状況によっては製品製造も見据えて研究を続けてきましたが、目的とした研究成果が得られず、将来においても同様の状況と思われることから当該装置を使用した研究を中止しております。現在、当該装置の売却に向け交渉中ではありますが、売却の目処が立っていないことから特許権は全額、機械及び装置は備忘価格を残しそれぞれ減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置6,459千円、特許権4,427千円であります。</p> <p>なお、研究用途での購入であり、現在当該資産を使用した研究の再開の見込みはないため、使用価値はなく、それに伴い回収可能価額もない見込みであります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	5	9	—	14
合計	5	9	—	14

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 95,511千円	現金及び預金勘定 349,785千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,094千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △28,101千円
現金及び現金同等物 83,417千円	現金及び現金同等物 321,684千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	16,668	13,033	3,634	機械及び装置	16,668	15,340	1,328
工具、器具及び備品	10,128	5,335	4,792	工具、器具及び備品	10,128	7,360	2,767
ソフトウェア	12,288	6,259	6,028	ソフトウェア	12,288	8,716	3,571
合計	39,084	24,627	14,456	合計	39,084	31,417	7,666
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,790千円	1年内			5,280千円
1年超			7,666千円	1年超			2,386千円
合計			14,456千円	合計			7,666千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			7,092千円	支払リース料			6,790千円
減価償却費相当額			7,092千円	減価償却費相当額			6,790千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、研究用試薬関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは現在行っておらず、現時点では今後行う予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に対する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、価格変動リスクのある投資信託、満期保有目的の債券及び当社業務に関連のあるベンチャー企業の株式であり、投資信託については市場価格のリスクに晒されており、株式については上場株式会社ではないため価格変動リスクはないものの、純資産額の低下による評価損計上のリスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、長期借入金で設備投資に係る資金調達であります。支払金利は固定金利のため金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引については、現在、取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を現在行っておらず、今後行う予定がないため、個別の規程による管理を行っておらず、取締役会での決議によるものとなっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、外貨建ての債権債務の金額が大きいため、デリバティブを使用したリスクヘッジを行っておりませんが、原則として債務については債務の発生翌月に支払を行うことによりリスクを最小限に抑えるよう努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認し、帳簿価格との差額の把握に努めており、継続保有について見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等や入金状況に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持に努めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）

を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,511	95,511	—
(2) 受取手形	116,301	116,301	—
(3) 売掛金	254,431	254,431	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	25,000	25,246	246
②その他有価証券	235,024	235,024	—
(5) 長期貸付金(一年内回収予定額含む)	28,981		
貸倒引当金(※1)	△5,000		
	23,981	22,977	△1,003
資産計	750,249	749,492	△757
(1) 買掛金	47,050	47,050	—
(2) 長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	65,000	62,834	△2,165
(3) リース債務	3,437	3,333	△103
負債計	115,487	113,218	△2,269

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	11,961

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,511	—	—	—
受取手形	116,301	—	—	—
売掛金	254,431	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	25,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	235,024	—
長期貸付金	5,499	23,001	481	—
合計	471,743	48,001	235,505	—

(注4) 買掛金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	47,050	—	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	20,000	20,000	20,000	5,000	—	—
リース債務	1,114	1,114	1,114	92	—	—
合計	68,164	21,114	21,114	5,092	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは現在行っておらず、現時点では今後行う予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に対する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、価格変動リスクのある投資信託、満期保有目的の債券及び当社業務に関連のあるベンチャー企業の株式であり、投資信託については市場価格のリスクに晒されており、株式については上場株式ではないため価格変動リスクはないものの、純資産額の低下による評価損計上のリスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、長期借入金で設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。支払金利は固定金利及び変動金利であります。固定金利による借入については金利の変動リスクには晒されておませんが、変動金利による借入については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、現在、取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を現在行っておらず、今後も行いう予定がないため、個別の規程による管理を行っておらず、取締役会での決議によるものとなっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、外貨建ての債権債務の金額が大きくないため、デリバティブを使用したリスクヘッジを行っておりませんが、原則として債務については債務の発生翌月に支払を行うことによりリスクを最小限に抑えるよう努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認し、帳簿価格との差額の把握に努めており、継続保有について見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等や入金状況に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持に努めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	349,785	349,785	—
(2) 受取手形	85,565	85,565	—
(3) 売掛金	149,423	149,423	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	25,000	25,098	98
② その他有価証券	179,789	179,789	—
(5) 長期貸付金（一年内回収予定額含む）	14,985	14,997	12
資産計	804,548	804,659	110
(1) 買掛金	17,123	17,123	—
(2) 長期借入金（一年内返済予定借入金含む）	117,400	117,341	△58
(3) リース債務	2,322	2,285	△37
負債計	136,845	136,749	△96

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ご

とに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	6,969

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	349,718	—	—	—
受取手形	85,565	—	—	—
売掛金	149,423	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	25,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	179,789	—
長期貸付金	3,996	10,989	—	—
合計	613,703	10,989	179,789	—

(注4) 買掛金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	17,123	—	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	31,400	31,400	16,400	11,400	11,400	15,400
リース債務	1,114	1,114	92	—	—	—
合計	49,638	32,514	16,492	11,400	11,400	15,400

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	25,000	25,246	246

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額6,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	235,024	247,352	△ 12,327
合計	235,024	247,352	△ 12,327

（注）非上場株式（貸借対照表計上額5,887千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	225,907	—	2,843

5. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,781千円、関係会社株式評価損26,886千円を計上しております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	25,000	25,098	98

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額1,082千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	179,789	194,588	△14,799
合計	179,789	194,588	△14,799

（注）非上場株式（貸借対照表計上額5,887千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	50,000	—	2,764

5. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式について減損処理を行い、特別損失のその他に含めて4,992千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 246千円 退職給付引当金 246千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,985千円 退職給付費用 8,985千円 (注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,142千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 184千円 退職給付引当金 184千円 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,372千円 退職給付費用 8,372千円 (注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,434千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	900	3,000	—	—	—
未行使残(株)	17,400	—	2,000	2,000	500

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名	当社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 2,000株	普通株式 3,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成17年2月28日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株
付与日	平成17年4月4日
権利確定条件	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで
権利行使期間	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	17,400	2,000	2,000	500
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	17,400	2,000	2,000	500
未行使残(株)	—	—	—	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 1,986	賞与引当金 1,525
退職給付引当金 99	退職給付引当金 74
減価償却費 2,298	減価償却費 2,298
貸倒引当金 2,185	貸倒引当金 23
投資有価証券評価損 50,808	投資有価証券評価損 37,965
たな卸資産評価損 6,704	たな卸資産評価損 9,677
繰越欠損金 336,517	繰越欠損金 383,680
その他 1,324	減損損失 2,612
繰延税金資産小計 401,924	その他 3,520
評価性引当額 △401,924	繰延税金資産小計 441,377
繰延税金資産合計 —	評価性引当額 △441,377
繰延税金資産の純額 —	繰延税金資産合計 —
	繰延税金資産の純額 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ネオシルク

事業の内容：タンパク質受託生産事業、タンパク質試薬及びタンパク質医薬品開発事業

② 企業結合日

平成22年5月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネオシルクを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社免疫生物研究所

⑤ その他取引の概要に関する事項

抗体をはじめとする多くのタンパク質を、研究用試薬、体外診断用医薬品の原料等として供給している当社にとって、タンパク質を容易に精製できる効率の良い製造技術法を開発している株式会社ネオシルクを傘下に収め、将来に向けた新たな効率の良いタンパク質生産事業を展開するため平成22年5月31日をもって吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「研究用関連事業」及び「医薬用関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「研究用関連事業」は、研究用試薬関連及び実験動物関連の製造・仕入及び販売を行っており、「医薬用関連事業」は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	研究用関連	医薬用関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,298	150,581	1,057,879	1,531	1,059,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	907,298	150,581	1,057,879	1,531	1,059,411
セグメント利益又は損失(△)	△43,365	△133,168	△176,534	△8,874	△185,409
セグメント資産	1,879,631	494,852	2,374,484	2,241	2,376,726
その他の項目					
減価償却費	72,380	39,929	112,309	23	112,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,216	9,752	43,969	42	44,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品販売を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	研究用関連	医薬用関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	885,917	171,407	1,057,324	2,249	1,059,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	885,917	171,407	1,057,324	2,249	1,059,574
セグメント利益又は損失(△)	49,523	△108,663	△59,140	△4,955	△64,096
セグメント資産	1,773,238	484,628	2,257,866	3,275	2,261,142
その他の項目					
減価償却費	80,936	36,020	116,956	80	117,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,809	8,076	82,885	8	82,894

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品販売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,057,879
その他の売上高	1,531
セグメント間取引消去	—
財務諸表の売上高	1,059,411

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△176,534
「その他」の区分の損失(△)	△8,874
セグメント間取引消去	—
財務諸表の営業損失(△)	△185,409

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,374,484
「その他」の区分の資産	2,241
財務諸表の資産合計	2,376,726

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	財務諸表計上額
減価償却費	112,309	23	112,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,969	42	44,011

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,057,324
その他の売上高	2,249
セグメント間取引消去	—
財務諸表の売上高	1,059,574

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△59,140
「その他」の区分の損失(△)	△4,955
セグメント間取引消去	—
財務諸表の営業損失(△)	△64,096

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,257,866
「その他」の区分の資産	3,275
財務諸表の資産合計	2,261,142

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	財務諸表計上額
減価償却費	116,956	80	117,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,885	8	82,894

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研究用関連	医薬用関連	その他	合計
外部顧客への売上高	907,298	150,581	1,531	1,059,411

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ドイツ	米国	その他	合計
950,913	50,498	44,370	13,628	1,059,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共(株)	127,622	研究用関連事業

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研究用関連	医薬用関連	その他	合計
外部顧客への売上高	885,917	171,407	2,249	1,059,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
912,687	77,093	50,721	19,072	1,059,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共(株)	129,099	研究用関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	研究用関連	医薬用関連	計			
減損損失	—	—	—	—	10,886	10,886

※当社はセグメント利益を営業利益で認識しております。一方、減損損失は特別損失に計上しているため当該減損損失はセグメント利益として認識されておりません。当該減損損失の内容は「無細胞蛋白質合成機」及びそれに付随する特許権であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	清藤 勉	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 18.23	債務被保証	当社借入債務に対する被保証	72,400	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入の一部に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証

料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,495.73円	1株当たり純資産額 3,323.80円
1株当たり当期純損失金額 373.35円	1株当たり当期純損失金額 167.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、平成22年11月5日及び平成22年12月20日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△230,133	△103,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△230,133	△103,519
普通株式の期中平均株式数(株)	616,395	616,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数219個)	<p>新株予約権(ストック・オプション)行使期間到来に伴い消滅したものの明細</p> <p>平成15年6月20日定時株主総会決議 普通株式 17,400株</p> <p>平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 2,000株</p> <p>平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 2,000株</p> <p>平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 500株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(完全子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、株式会社ネオシルクを吸収合併することを決議いたしました。また、合併契約の締結も同日株式会社ネオシルクと行いました。</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成21年6月26日にすでに公表しておりますように、株式会社ネオシルクを子会社化し、タンパク質製造技術に関する研究開発を進めてまいりました。この度、タンパク質生産の技術開発を加速するため、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>2. 合併する相手会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ネオシルク (2)代表者 代表取締役社長 清藤 勉 (3)所在地 広島県東広島市鏡山3丁目13-26 (4)設立年月日 平成17年7月11日 (5)事業内容 タンパク質受託生産事業、タンパク質試薬及びタンパク質医薬品開発事業 (6)決算期 2月 (7)資本金 15,000千円 (8)発行済株式総数 11,100株 (9)業績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成22年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,851千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">△8,794千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">△10,054千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">△10,101千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">35,380千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">4,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成22年4月16日 合併契約締結 平成22年4月16日 合併の予定日(効力発生日) 平成22年5月31日(予定)</p> <p>(2)合併方式</p> <p>当社を存続会社、株式会社ネオシルクを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ネオシルクは解散いたします。</p> <p>(3)合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社ネオシルクは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>4. 引き継ぐ資産・負債及び純資産の額</p> <p>原則として、合併日現在の株式会社ネオシルクの資産・負債の額となります。</p>		平成22年2月期	売上高	10,851千円	営業損失	△8,794千円	経常損失	△10,054千円	当期純損失	△10,101千円	総資産	35,380千円	純資産	4,839千円	<p>該当事項はありません。</p>
	平成22年2月期														
売上高	10,851千円														
営業損失	△8,794千円														
経常損失	△10,054千円														
当期純損失	△10,101千円														
総資産	35,380千円														
純資産	4,839千円														

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	235,790	2.3
研究用試薬関連	182,353	3.8
抗体関連試薬販売	97,993	24.9
その他の試薬販売	20,561	△20.4
試薬関連受託サービス	63,798	△20.8
実験動物関連	53,436	△3.1
疾患モデル動物販売	32,595	△3.5
疾患モデル動物関連受託サービス	2,733	△60.9
飼育・保管等サービス	18,107	6.4
医薬用関連事業	18,312	△84.2
体外診断用医薬品販売	18,312	△84.2
その他	1,424	100.0
合計	255,527	△3.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	176,345	△28.6
研究用試薬関連	55,355	13.6
抗体関連試薬販売	28,827	20.8
その他の試薬販売	26,527	6.6
実験動物関連	120,989	△38.9
疾患モデル動物販売	120,989	△38.9
医薬用関連事業	54,223	22.7
体外診断用医薬品販売	54,223	22.7
その他	-	△100.0
合計	230,568	△21.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	885,917	△2.4
研究用試薬関連	624,311	16.1
抗体関連試薬販売	357,176	13.7
その他の試薬販売	86,604	18.2
試薬関連受託サービス	180,529	20.2
実験動物関連	261,606	△29.2
疾患モデル動物販売	228,070	△36.3
疾患モデル動物関連受託サービス	1,664	23.6
飼育・保管等サービス	31,872	220.2
医薬関連事業	171,407	13.8
医薬シーズライセンス	3,854	-
体外診断用医薬品販売	167,552	11.3
その他	2,249	46.9
合計	1,059,574	0.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における主要な輸出先別の輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
米国	44,370	40.9	77,093	52.5
ドイツ	50,498	46.5	50,721	34.5
その他	13,628	12.6	19,072	13.0
合計	108,497 (10.2%)	100.0	146,887 (13.9%)	100.0

3. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一三共(株)	127,622	12.0	129,099	12.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。